

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、中長期的な会社の経営戦略

当社は、「ずっと先まで、明るくしたい。」をブランド・メッセージとする「九州電力の思い」のもと、責任あるエネルギー事業者として、安定した電力・エネルギーをお客さまにしっかりとお届けすることを使命に、事業活動を進めております。

平成23年3月の福島第一原子力発電所における深刻な事故を契機に、当社におきまして、全ての原子力発電所が停止し、厳しい収支・財務状況、需給状況が続いておりました。

こうした中、最重要課題であります原子力発電所の再稼働につきましては、全国に先がけて、平成27年9月に川内原子力発電所1号機、11月に同発電所2号機が通常運転に復帰しました。

平成27年度の業績につきましては、グループ一体となって費用削減に取り組んだことや、川内原子力発電所1、2号機の発電再開に加え、燃料価格の大幅な下落により燃料費が減少したこと、さらに、収入面では燃料費調整制度による電気料金引下げへの反映が一部翌期にずれ込んだことなどから、5期ぶりの黒字となりました。

しかしながら、玄海原子力発電所3、4号機は新規規制基準への適合性審査が続いており、依然として収益力の本格的な回復には至っていない状況です。

また、本年4月から電力小売の全面自由化が開始され、当社は厳しい競争の時代を迎えております。

このような状況のもと、当社は、昨年4月に策定した「九州電力グループ中期経営方針」(平成27～31年度)に基づき、玄海原子力発電所の早期再稼働や、あらゆる収支改善対策、小売全面自由化への取組み等に最大限の努力を傾注しており、今後も、この中期経営方針のもと、引き続き、お客さまから信頼され、選ばれ続けるよう努めてまいります。

「九州電力グループ中期経営方針」(平成27～31年度)

2030年のありたい姿

「日本一のエネルギーサービス」を提供する企業グループ
～やっぱり！エネルギーは九電グループ～

ありたい姿に向けた3つの戦略の柱

基盤である九州において、「電気をお届けする」会社から「エネルギーサービスを提供する」企業グループとなり、お客さまのエネルギーに関する様々な思いにお応えし、地域・社会とともに発展していく
九電グループが培ってきた強みを活かして、海外エネルギー事業、九州域外エネルギー事業、再生可能エネルギー事業で成長していく
戦略実行に必要な組織力を強化し、強固な事業基盤を築く

成長事業の目標

	2015年	2030年
海外電気事業(発電事業持分出力)	150万kW	500万kW
九州域外電気事業(電源開発量)		200万kW
再生可能エネルギー事業(開発量)	150万kW	400万kW

(2) 会社の対処すべき課題

今後、以下の取組みを推進してまいります。

九州のお客さまのエネルギーに関する様々な思いにお応えしてまいります

電力の安定供給の確保

質の高い電気を安定的かつ効率的にお客さまにお届けし続けるという使命を果たすため、電力設備の安全・安定運転を徹底してまいります。

原子力発電につきましては、昨年通常運転に復帰した川内原子力発電所1、2号機について、更なる安全性向上のための自主的かつ継続的な取組みを進めてまいります。また、玄海原子力発電所3、4号機について、一日も早い再稼働を目指すとともに、川内原子力発電所における、故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムに対処するための、特定重大事故等対処施設の設置等についても、国の審査や検査に、グループを挙げて対応してまいります。

また、今後の競争の進展を見据え、競争力と安定性を備えた電源を確保するため、新大分3号系列第4軸及び松浦2号の開発を着実に進めるとともに、燃料トレーディングの実施や上流権益取得などにより、燃料調達における柔軟性の向上と競争力の強化を図ってまいります。

さらに、将来の環境変化にも柔軟に対応できるよう、原子力、石炭、LNG及び水力・地熱等の再生可能エネルギーによるバランスの取れた供給体制を構築してまいります。

なお、太陽光など気象条件等による出力変動の大きい再生可能エネルギーにつきましては、電力の安定供給を前提とした上で、導入に努めてまいります。

多様なエネルギーサービスの提供

当社グループの基盤である九州において、「電気をお届けする」会社から「エネルギーサービスを提供する」企業グループとなり、エネルギーに関するお客さまニーズにお応えした様々なサービスの最適な組合せを、ワンストップでお届けしてまいります。

本年4月からの電力小売の全面自由化にあたっては、多様化するお客さまのライフスタイルに対応した「新料金プラン」を創設しました。

併せて、引き続き当社をお選びいただけるよう、「九電あんしんサポート」など、お客さまが安心して暮らせる毎日をサポートする「新サービス」を展開してまいります。

また、平成29年4月から全面自由化されるガス事業につきましても、これまでの卸供給に加え、小売事業に本格的に参入してまいります。

九電グループの強みを活かして、成長市場で発展してまいります

海外電気事業の強化

海外電気事業につきましては、2030年時点での発電事業持分出力500万kWを目標としており、これまで蓄積した技術・ノウハウを活かして、現在、インドネシアの北スマトラにおいて、世界最大級の地熱発電所であるサルーラ地熱発電所の建設に取り組んでおります。今後とも、市場の成長性が高いアジアを中心に発電事業を拡大してまいります。

また、ベトナムやインドにおける、高効率石炭火力発電所建設に係る事業性調査や老朽火力発電所の設備改善調査など、海外コンサルティングについても、引き続き積極的に展開してまいります。

九州域外における電気事業の展開

九州域外における電気事業につきましては、他社とのアライアンス等により、域外における電源開発にも取り組んでまいります。具体的には、出光興産株式会社及び東京ガス株式会社と三社共同で設立した株式会社千葉袖ヶ浦エナジーが、石炭火力発電所開発に向けた検討と環境影響評価の手続きを進めております。

また、本年4月より、子会社の九電みらいエナジー株式会社が関東エリアでの電力販売を実施しております。

再生可能エネルギー事業の拡大

世界各地で開発・導入が進んでいる再生可能エネルギー事業につきましては、昨年6月に営業運転を開始した九電みらいエナジー株式会社の菅原バイナリー発電所など、安定供給や環境への影響を考慮しながら、地熱や水力を中心に国内外で積極的に展開してまいります。

強固な事業基盤を築いてまいります

競争力の源泉となる人材と組織の強化

今後の競争の進展を見据え、情熱を持って変革をリードする人材や、創意工夫を凝らして業務の改善・改革を実践できる人材の育成に取り組んでまいります。

また、環境が大きく変化する中においても、スピード感をもって、柔軟に対応できる組織・業務運営体制を構築してまいります。

なお、平成29年4月からは、送配電事業へ「社内カンパニー」を導入して、外形的にも中立性の高い組織を設置し、より一層、公平性・透明性・中立性の確保及び自律的な業務運営に努めてまいります。

九電グループ一体となった財務基盤・競争力強化

事業活動全般にわたる徹底した効率化に努め、競争力を強化することで、収支の改善、財務基盤の回復に努めてまいります。

具体的には、燃料調達価格の低減や、業務委託範囲・内容の見直し、高効率火力発電所の優先運転の徹底による経済的な需給運用等に加え、外部知見を活用した資機材調達改革や、継続的なコスト低減に向けた原価意識の向上及び原価管理の強化に取り組んでまいります。

また、競争優位性の構築に向け、グループ一体となった技術開発の推進やこれまで培ってきた技術力・スキルの維持・継承に取り組んでまいります。

安全・安心の追求

全ての事業活動の基本として、安全・安心を最優先に取り組んでまいります。

特に、原子力につきましては、安全への取組みに終わりが無いことを強く自覚し、経営トップの強いリーダーシップのもと、「原子力の安全確保」に継続的に取り組む意識を、当社社員の根底にある「電力の安定供給確保」の意識と同様に、当社のDNAとして、グループの隅々にまで定着させてまいります。

また、地域の皆さまとのフェイス・トゥ・フェイスの対話活動を進め、皆さまの声を当社の取組みに反映させてまいります。

CSR(企業の社会的責任)経営の徹底

法令遵守はもとより、社会から信頼される行動による誠実かつ公正な事業運営を徹底してまいります。

また、社会とのコミュニケーションを強化し、いただいた声を事業運営に的確に反映してまいります。併せて、迅速で分かりやすい情報公開を徹底し、事業活動の透明性を高めてまいります。

さらに、NPOなど地域の皆さまと協働で取り組むボランティア活動「こらぼらQでん」を拡大させるとともに、「九電みらい財団」を設立し、大分県坊ガツル湿原一帯における環境保全活動や当社の水源かん養林を活用した環境教育、地域の団体が行う次世代育成活動の助成を行うなど、地域社会の課題解決に貢献し、ともに発展してまいります。

当社といたしましては、これらの取組みをグループ一体となって進めることにより、持続的な成長を目指すとともに、ステークホルダーの皆さまへの価値提供を果たしてまいります。